



Title	中国蘇南地域の農村工業化と就業構造：江村の追跡調査 (2)
Author(s)	朴, 紅; 坂下, 明彦; 市来, 正光
Citation	北海道大学農經論叢, 62, 25-37
Issue Date	2006-03-24
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/8345
Type	bulletin (article)
File Information	62_3.pdf



[Instructions for use](#)

中国蘇南地域の農村工業化と就業構造

——江村の追跡調査(2)——

朴 紅・坂下明彦・市来正光

The industrialization of agricultural villages and the employment structure in the Sunan area of China —A follow-up research of Kaixiangong village(2)—

Hong PARK, Akihiko SAKASHITA, Takateru ICHIKI

SUMMARY

In China, reform of the ownership system of enterprises was promoted on a large scale in the late 1990's. Due to the increase of private enterprises, "Sunan model", which was owned by the town and village enterprises, has become a "Wenzhon model". This paper clarifies the real state and characteristics of farming village industrialization, centering on one of the villages in the Sunan area. In addition, by making clear the present status of progress of home-based industry, this paper ascertains the change in the agricultural work structure in the economic development area, based on the existing study materials and actual condition survey.

はじめに

改革開放以来、中国の農村工業化に関しては2つのモデルが形成されている。1つは「蘇南モデル」であり、もう1つは「温州モデル」である(註1)。1990年代の前半、後者が私有企業を主体として急速な発展を遂げたのとは対照的に、前者は郷村集団所有制の郷鎮企業を主役として「静かな革命」(沈 [1993])を起こしてきた。しかし、1990年代の半ば以降、特に1999年の修正憲法で私営企業の合法性が承認され、国有企業の所有制改革が本格化されるなかで、蘇南地域では郷鎮企業の所有制改革(以下「改制」とする)が進められ、私有制への移行が実行された。つまり、「蘇南モデル」は「温州モデル」へ接近しているといえる。実際に、調査対象地域でも2000年前後に郷鎮企業が私有企業への「改制」を行った。これは主に個人による郷鎮企業の買収の形で実現されたものである。また、この動きと相まって、伝統的な家内工業も復活しつつある。

本論文では、こうした蘇南地域の一農村を対象

に農村工業化の形成過程、近年の企業「改制」の実態と特徴、そして家内工業の展開状況を主に実態調査に基づいて明らかにし、経済発展地域における農村就業構造の変化を究明することを試みる。

1. 製糸・紡績業を中心とした農村工業化と雇用

(1) 村の製糸工場

中国の蘇南(江蘇省南部)農村は、中国の著名な社会学者である費孝通が1930年代から定点観測調査を行い、農村工業化についても1980年代の半ばまで継続的に研究を行ってきた地域である(費 [1985], [1988])。なかでも調査対象地域である呉江市七都鎮開弦弓村は費孝通が通算27回も訪れ、「江村」と呼ばれるほどの特別な存在である。

開弦弓村における農村工業化の歴史は、「金蜂製糸工場」の前身である「生糸合作工場」に遡る(註2)。設立された1929年当時、工場による養蚕技術の改善、蚕種の改良、新式機械の導入、農民技術員の育成などの試みはそれまでの家内工業を基盤とした製糸業に飛躍的な発展をもたらした。

しかし1938年に戦時下で破壊され、以降、1960年代半ばまで再建されることはなかった。1957年に費孝通は都市部に過度に集中した製糸業の一部を農村部に戻すべきであると提案したが、政府に聞き入れられなかった(沈 [1993])。開弦弓村は依然、都市部に生繭を提供するのみであった。

しかし、「文革」の嵐が吹き始めた1967年には都市部での「文革」による激しい政治運動のもとで多くの工場は稼働日数を著しく低下させ、国民経済に大きな影響が出始めた。この結果、当時の呉江供銷合作社は製糸工場の一部の生産割当を農村部に移転し、生産再開を図ろうとした。これは、当時貧困打開策を模索していた生産大隊の幹部の方針と一致した。そこで、1968年に8生産大隊、37生産隊の出資による共同経営の「連合製糸工場」が開弦弓村に設立された(註3)。機械設備は家庭で使用されていた旧式機械12台を改良したものであり、桑畑に5棟のレンガ作り一階建ての建物が新築された。労働力は1930年代に育成された「生糸合作工場」の女工と1962年に都市部から帰農した地元出身の女工、計65名であった。原料繭は、国家統一買付品目であるため国営商業部門から供給され、製品の生糸販売も国営商業部門を通してなされ、その一部は輸出された。初年度の1968年は順調にスタートを切り、単年度で黒字経営を実現し、以降の経営も好成績を持続した。そして、1972年には大隊所有から公社所有へと「昇格」され、名称も「廟港公社製糸工場」に変更さ

れた(註4)。大隊所有財産が実質上公社に移管されたのである。

1984年に人民公社が解体されたことから、製糸工場は「社隊企業」から郷鎮企業に改められ、「廟港郷製糸工場」となった。工場で働く開弦弓村の農家労働力は常に130人程度であり、技術員と修理工のほかは全て女工であり、中卒の若い女性が多かった。1労働者当たりの年間報酬は1985～87年の3年でそれぞれ827元、952元、1,250元であった(沈 [1993])。これは、当時の農業収入よりはるかに高く(註5)、農業との所得格差が急激に拡大したため、工場への就職希望者が後を絶たなかった。そのため、開弦弓村では1戸1労働者、年契約という制限を設け、機会の均等を図った。

1993年に廟港郷政府は製糸工場をベースに「江蘇金蜂集団公司」を設立し、企業のグループ化(「集団化」)を図った。この集団公司の傘下には2つの経営公司、4つの生産工場(註6)と1つの繭センター(下には4つのステーション)がおかれ、繭の買付、乾燥から、生産(製糸、絹紡、織布)、製品販売(輸出)を一体化するシステムの構築が試みられた。さらに、「集団公司」は5つの企業に出資し、シルク製品の生産と販売に戦略的に取り組んだ。表1に示したように、1993年にはグループ化によって総生産額、利益、固定資産、労働生産性とも飛躍的に増加した。この背景には、生産の増強があることはいうまでもないが、香港

表1 廟港郷製糸工場(江蘇金蜂集団公司)の概要(1968～1995年)

年次	総生産額		固定資産 万元	年間繭 買付 トン	郷内買付 トン	従業員数 人	1人当 り年収 元	労働生 産性 元/人	生産量		輸 出		
	万元	税引前当 期純利益 万元							生糸 トン	シルク 万m	生糸 トン	シルク 万m	金額 万ドル
1968			3			65			-	-	-	-	-
1969	6	1	3			42	180	1,333	4	-	-	-	-
1980	81	21	13	52	52	168	516	4,826	19	-	-	-	-
1984	156	26	50	107	67	280	946	5,594	36	-	-	-	-
1988	415	181	195	264	264	542	2,638	7,670	95	-	-	-	-
1989	479	238	310	270	270	534	2,710	8,980	100	-	-	-	-
1990	1,850	320	475	314	314	607	2,965	30,480	118	148	-	-	-
1991	2,140	371	512	345	345	726	2,961	29,486	122	156	-	-	-
1992	3,526	734	950	470	470	780	3,022	44,075	171	255	30	50	115
1993	9,522	1,085	2,642	454	454	1,407	3,750	67,676	160	264	50	180	275
1994	21,276	1,206	3,600	432	352	1,491	4,100	142,693	152	338	60	200	306
1995	24,481	534	3,313			1,312	3,985	186,593	156	256	58	160	205

注1)『廟港鎮志』[2002] pp.167～168により作成。

2) 1992年までは廟港郷製糸工場であり、1993年以降は江蘇金蜂集団公司となった。

3) 空欄は不明である。

資本等の導入により製品輸出が実現し、外貨獲得が可能となった点大きい。また、労働者1人当たりの年収も93年以降は大きな上昇をみせ、農家経済に大きく寄与した。

1999年には「江蘇金蜂集团公司」の「改制」、株式会社化が行われた。株の内訳は、郷集団が51%、個人（主に集团公司の役員）が49%であった。そして、2000年には郷集団の株が廟港郷（開弦弓村外）在住の4人に売却され、私営企業に完全に移行している（註7）。

(2) 私営企業への転換

開弦弓村の農村工業化の象徴である製糸工場は以上の経過をたどって私営化されたが、ここでは、さらに七都鎮ならびに開弦弓村の企業「改制」の全体動向を明らかにしておく（註8）。

1980年代末から1990年代の初頭まで、七都鎮でも私有化、民営化の動きは少なからず存在したが、郷村集団所有の郷鎮企業が主流を保っていた。開弦弓村についていえば、この時期、「永泰電子」という私営企業が存在した（註9）。そして、1997

年の第15回党大会で多様な所有制の存在を認める方針が決定されたことを契機に、七都鎮では企業の私営化改革を本格化した。これは規模別に2回に分けて実施されている。

1回目は1997年の上半期に、全ての小規模企業を対象に実施された。その数は40~50社、うち鎮営が10数社、村営が30数社であった。資産評価が行われ、債務精算後に純資産が残存する企業は、競売にかかる前に元経営者に株の優先取得権を与えた。しかし、実際には債務超過企業が圧倒的であり、これらは原則としては無償で元経営者に譲渡され、私有化後に税制面や管理費面での優遇措置を与え、再建を目指すものであった。

2回目は1999年春に実施され、大規模な鎮営の8企業を対象に株式会社化が行われた。具体的には、まず小規模企業と同様、資産評価、債務精算を行い、つぎに清算後の資産を集団株と個人株に分割し、前者は鎮集団が51%を、後者は元経営陣の役員が49%を所有することとした。さらに、2000年には「公退民进」（集団所有制を撤廃し、私営化、民営化を推進する）というスローガンを

表2 開弦弓村における村民による私営企業の概況（2004年12月）

No.	名称	経営者	略歴	所在地(組)	敷地面積(ムー)	工場概要
1	江村化織紡績	周 YL(43才)	村営工場時代の工場長、党書記	9	15	97年同工場請負い、03年同工場買収、織機36台(新式)、ナイロン生地、従業員16人(村内100%)、月給1,200~1,500元/人
2	求是紡績	礪(40才)	開弦弓製糸工場の技術員	6,7	13	02年 No.1から独立、織機48台(新式)、ナイロンとシルクの混紡、従業員80人(村内50%)、月給1,300元/人
3	榮絲達紡績	沈(59才)	周 YG の前任党書記	9,16	8	02年設立、織機40~50台、原料は山東省青島から調達、製品のナイロン生地は浙江省紹興市場に出荷、従業員90人(村内100%)、月給1,000~1,200元/人
4	永豊紗廠	周 YQ(41才) 周 YL の実の弟	金蜂工場の技術員	16	7~8	98年に「金蜂公司」の傘下にあった呉江金蜂絹紡公司を買収、現在は2人の共同経営、従業員8人(村内30%)、月給1,000元/人
5	神諾製衣	徐(41才)	職人	21	3.5	98年家内セーター織業開始、織物機(手動)50台、従業員160人(95%村外)、月給1,300元
6	永泰電子	周 YG(43才)	周 YL の前任党書記	19	3	84年設立、電子部品生産、輸出がメイン、年間売上100万円、従業員25人(95%が出稼ぎ労働者)、給料は出来高払いと月給制(800~1,000元/人)、8時間/日
7	江村醸造	倪(52才)	90~96年同村営工場の工場長	16	1	97年同工場請負い、04年同村営工場買収、白酒のボトルングと販売、従業員8人、月給700~800元/人
8	康達食品	談 QG(59才)	廟港食品工場の販売員	8	3	98年設立、乾燥果物のスナック類生産、販売、従業員8人、月給750元/人、経営悪化に伴い、生産中止し受託販売に転換
9	江村鍛造	潘(40才)	廟港鍛造工場の販売員	6	1	廟港鍛造工場で働いていた経験を生かし、03年私営工場設立、従業員6人、月給1,000元/人
10	江村金属物資公司	談 XY(47才)	廟港郷製鋼所勤務	8	6	00年設立、軍事工業の下請け、石炭の販売等
A	盛建法糸績廠	盛(46才) 開弦弓村外	廟港供銷社職員	9	3.5	00年設立、当時共同経営(3人)、03年独立、機械36台(旧式、周 YL よりリース)、従業員40人(村内50%)
B	利偉噴績	張(41才) 開弦弓村外	廟港供銷社職員	9	4	03年設立、織機48台(新式、周 YL よりリース)、ナイロンの厚生地、従業員15人(村内20%)、月給1,300元/人

注1) 村民委員会資料と聞き取り調査による。

2) AはNo.1から機械を購入し、工場敷地を借用しており、Bは機械・土地ともNo.1から借用している。

掲げ、鎮集団が所有していた51%の株も、個人（主に元経営陣の役員）に売却し、私営化を徹底している。

開弦弓村においても村営企業の私営化が行われたが、その分析の前に、現在の開弦弓村の企業を概観しておく。村には18社の私営企業が存在しているが、その中で10社の経営者が村民である（註10）。また、18社のうち業種では紡績、衣服関係が最も多く11社（うち、経営者が村民のものは5社）である。

表2は村民が所有する私営企業の概要を示している。経営者は40歳代前半が多く、過去に企業の責任者や技術員などの経歴を有するものが多い。従業員の属性をみると、村内と村外がほぼ同数であり、就業条件が比較的安定し、報酬の高いNo. 1やNo. 3企業には村内の就業者が100%を占めている。この10社の中で設立当時から私営企業であったのはNo. 2, No. 4, No. 5, No. 10の4社であり、残りの6企業は村営を私営に「改制」したものである。以下ではNo. 1企業を取り上げ、「改制」の具体的な過程をみておこう。

まず、No. 1企業の前身は、1977年に設立した「社隊企業」である紅衛紡績工場と立新紡績工場が1982年に合併して出来た開弦弓紡績工場である。当初からナイロン生地を生産する工場であった。現在の経営主の周YLは1985～91年まで工場長を務め、経営手腕を振るい、当時ナイロンの過剰生産による市場価格の低迷の中にもかかわらず、常に好成績を実現した（表3）。1992年には工場長を辞職し、隣接する盛澤鎮の織物卸売市場で問屋を営業した。しかし、紡績工場の経営が不振に陥り、従業員数も400人から3分の1まで減少した。このため、1997年に周YLは村からの強い要請を受け、問屋業を妻に任せ、再び工場に戻り、工場の経営権を請け負うようになった。経営悪化の最大の原因は機械設備の老朽化にあると判断し、高性能の新式（噴水式）の織機を48台購入した。機械は個人所有であったが、工場の建物並びに敷地は村所有であり年間3.7万円の賃貸料を必要とした。製品のナイロン生地は全て妻の問屋に卸したが、これは問屋の売り上げの7割を占め、残り3割は市場から調達していた。その後、コストを削減するために、市場調達を中止し、開弦弓村の内

表3 開弦弓紡績工場の実績（1982～87年）

単位：万 m, 万元, 人, 元

	1982	1983	1984	1985	1986	1987
生産量	45	83	100	115	130	110
生産額	93	227	239	274	341	400
基建投資額	12	37	13	11		
固定資産	46	48	66	76	96	108
職工人数	270	302	342	382	422	460
給与総額	19	21	24	28	32	36
給与/人	375	380	460	680	720	780
税金	4	10	14	10	10	6
純利益	6	9	15	26	47	43
上納利益	—	4	6	10	16	17

注1) 沈 [1993] p.95による。

2) 空欄は不明である。

外の織機（手動）を所有している農家およそ100戸に作業委託するようになった。このような体制は2001年6月まで継続していた。翌月の7月には20台の織機（新式）、その後さらに16台（同）を新規購入し、工場での生産を徹底した。

2003年9月には村からの要請もあり、工場を買収した。これは事実上、村の債務問題を解決するための救済策でもあった。村の債務は全て廟港信用合作社からの借入金であり、2001年9月時点での合計額は482万元にのぼった（うち元金371万元、利息111万元）。2つの村営企業と開弦弓村経済合作社による債務であるが、その内訳は、No. 1企業が190万元（うち元金152万元、利息38万元）、開弦弓化学品工場が176万元（うち元金130万元、利息46万元）、開弦弓村経済合作社が116万元（うち元金89万元、利息27万元）である。No. 1企業については、1992年以降の負債が多く、この時期は周YLが工場長を辞職した時期と重なっている。後2者は、何れも破産、解散しており、債務だけが村に残っている状態であった。2003年9月に周LYは廟港信用合作社に185万元を支払い、工場の建物と敷地を買収した（註11）。

現在では、工場の敷地と機械設備を3分割し、3.5ムーの敷地と旧式の36台の織機は企業Aに、4ムーの敷地と48台の織機は企業Bに賃貸し、本人は15ムーの敷地と36台の新式織機で生産を行っている（前掲表2）。従業員は修理工等を合わせて合計16人、全員が村出身者であり、12時間2交替制で工場を稼働している。月給は1,200～1,500元であり、村内の企業の中ではトップクラ

スである。また、2003年に工場を買収すると同時に、盛澤鎮のナイロン問屋を閉店し、製品の全てを浙江省紹興市のナイロン卸売市場に出荷するようになっている。周 YL とその妻の役割分担は、周 LY は生産、販売戦略などの管理を、妻は工場の経理、会計とセールスを担当している。将来的には現在賃貸している工場2つを直営化し、規模拡大を図るといふ。

(3) 雇用構造と賃金水準

表4は開弦弓村のここ13年間の就業人口の推移とその内訳を示したものである。西草田村が合併する以前までをみると、まず総就業人口は91年の1,533人から1,332人へと減少しており、その最も大きな要因は耕種業での減少である。工業部門も減少しているが、これは主に外来人口の増加によっている。外来人口はほとんどが工業部門の労働者であるが、直近の2003年では、1,053人のほり、村内就業者の2倍以上の数字を示している。増加を示しているのは「その他」部門であるが、ここには後に事例によって示すように雑業層の就業が多い。

工業部門については、1997年から私営化が始まることに対応して、従業員数も私営企業で増加をみせている。当初は、開弦弓村の私営企業はそれほど存在しなかったが、隣接する横扇鎮の家内工業によるセーター産地が形成されていたため、開弦弓村からも村外での就業が見られた。2000年以

降は郷村企業は減少、消滅し、現在では私営企業のみが残っている状態である。2003年の開弦弓村の従業員数は415人であり、そのうち村内企業に就業している従業員数はおよそ200人、50%である。

ここではNo. 3企業とNo. 6企業の事例を取り上げ、雇用構造についてみておこう。まず、No. 3企業の場合、従業員90人は全員が常用雇用であり、しかも全員村の出身者である。また、紡績工場であるため、修理、技術員の5人の男性のほかは、85名が女性となっている。さらに、年齢構成と教育水準をみると、20代前半から30代前半の階層が多く、年齢が若ければ若いほど教育水準が高くなっている。30代前半の従業員には中卒が多いが、20代前半のそれは高卒が多い。この違いは、1970年代生まれと1980年代生まれの10年間の社会進歩を反映したものである。給与については、基本給は1,000～1,200元に設定され、教育水準の格差を反映するようになっている。労働時間は朝8時から午後4時（昼休み1時間）までの8時間であり、残業の場合は手当が支給される。ただし、近年では農繁期には農業を優先するため、工場の場合には停電がよく発生し、残業は深夜に行われる場合も多い。労働保険は従業者各自の責任で加入し、福祉は皆無状態である。

つぎに、No. 6は従業員数25人の企業であり、うち村出身者はわずか2人であり、23人が出稼ぎ労働者である。最遠距離は河南省の農村からの出

表4 開弦弓村における就業人口の推移および内訳

単位：人

年次	就業人口			農業			工業			建築業	その他	
	計	男	女	計	耕種業	漁業	計	鎮営	村営			
1991	1533	843	690	654	609	19	680	140	530	10	110	89
1992	1522	837	685	528	483	19	826	280	536	10	110	58
1993	1521	838	683	602	557	20	750	290	450	10	105	64
1994	1513	832	681	553	491	50	748	240	503	5	105	107
1995	1550	809	741	480	464	16	854	297	493	64	103	113
1996	1526	793	733	445	428	17	709	312	346	51	112	260
1997	1414	674	740	503	429	74	502	279	34	189	115	294
1998	1393	718	675	418	358	60	546	284	55	207	120	309
1999	1324	672	652	394	341	53	541	256	63	222	110	279
2000	1332	679	653	393	340	53	480	210	—	270	110	349
2001	1693	865	828	600	539	61	585	242	—	343	138	370
2002	1546	814	732	620	525	95	392	—	—	392	142	392
2003	1509	833	676	598	502	96	415	—	—	415	138	358

注1) 開弦弓村民委員会の資料による。

2) 2001年に就業人口が急増したのは開弦弓村と西草田村の合併によるものである。

3) 外来人口は外数で、2001年からそれぞれ946人（省外190人）、1,282人（同582人）、1,053人（同596人）である。

稼ぎ労働者であり、貧困地域の出身者が多く、教育水準が低いため、工場では技術関連の訓練のほか、一般教養的な教育にも力を入れている。これは主に経営主の周 YG の妻が担当している。管理職（註12）は4人であり、そのうち1人（周 YG の妻）が村出身者で、3人は村外出身である。常用雇用は4人の管理職を含めて8人であり、残りの17人は臨時雇用である。工場では従業員が自炊出来るように宿舍も提供しており、臨時雇用とはいえ過去に雇用された経験のある労働者である。村出身者が少ない背景には、以下の点がある。第1に、1980年代の創立当時は、私営企業に対する認知度が低く、郷鎮企業が存在もあり、雇用確保が困難であったこと。それが現在にも継承されている。第2に、近年の注文生産にはクリスマスツリーの回路板のような季節性の強いものも多く、通年の操業が難しい点である。第3には、従業員の給与水準が比較的低い点である。給与形態は、管理職（1,000元）と修理工（800元）が月給制である他は、出来高払いである。回路板1つの賃金は0.08元であり、熟練工であれば1ヶ月におよそ14,000個の回路板の生産ができ、給与額はおよそ1,100元となるが、一般的な手取りはおよそ700～800元である。この水準は、他の村内企業、特にNo. 1企業（1,200～1,500元/人、月）との格差が大きい。ただし、No. 1企業の1日当たりの労働時間は12時間であり、No. 3企業のそれは8時間である。このように、村出身者は就業が比較的に安定的で、時間給が同じでも労働時間の長いほうを選択している。このような就業選択の優先権を村人が持っている以上、No. 3のような企業は今後も外部の出稼ぎ労働者に依存せざるを得ないのである。

2. セーター生産と家内工業

以下では上記の私営企業と異なる家内工業についてみておこう。江南農村における家内工業は製糸、綿紡績をはじめとしてその歴史は長く、伝統的な産業として位置づけられてきた。人民公社期においても、自家用織物の生産は制限されながらも存続していた。1980年代には横扇鎮のセーター（綿とナイロンの混紡）産地の形成、さらに1990年代前半の浙江省桐郷市濮院鎮の大規模セーター

卸売市場の形成によって、開弦弓村ではセーター生産を中心として家内工業が復活した。

(1) 家内工業の分布

まず、セーター生産の機械について簡単にみておこう。機械は手動と電動の2種類がある。前者は1台につき操作員1人が必要であり、大量の雇用労働が必要である。生産効率は低いが、作業中の細かい調整ができるため、模様のチェンジや多様化に対応可能である。後者は電気モーターがついており、作動中に糸が切れた場合には手作業で糸を結ぶ必要があり、半自動である。電動は2000年以降に普及するが、単純なパーツ（胴体の前後2枚、袖の左右2枚、襟、その他付属品）を生産するのが基本である。大量生産ができ、スピーディであるが、品質は手動に比べて低位である。生産シーズンは、2つの時期に分かれる。第1期は2月～4月の2ヶ月間で、主に夏用の薄手のセーターを生産する。第2期は8月～12月の4ヶ月間であり、主に冬用の厚手のセーターを生産する。

開弦弓村の家内工業は、2001年に合併した旧西草田村で先行した。周辺地域で最も早く産地を形成したのが旧西草田村に隣接する横扇鎮である。横扇鎮では1980年代に産地が形成され、90年代以降は大きく二つの方向で発展を見せている。一つは生産の規模拡大を図り、家内工業から大規模私営企業へと成長するもの、もう一つは産地問屋に変身し、現在では開弦弓村を含む周辺地域を包含する大問屋へと発展するものである。

旧西草田村はこの影響を強く受け、1994年に横扇鎮のセーター工場の雇用経験者を含む6戸の農家が手動機械を購入し、セーター生産を開始した。翌年の1995年には30戸まで急増した。製品は全て横扇鎮の問屋に出荷している。2000年には2台（1戸、横扇鎮に設置）の電動機械が導入され、2001年には7台（同、3戸）にまで増加した。しかし、当時は全自動機械が普及して間もないこともあり、故障が多く、修理にも高い技術が必要であった。農家の一部（手動機械所有者も含め）は生産から撤退し、小規模問屋に転換するケースもあった。以降、全自動機械の品質の向上、出稼ぎ労働者による労働力の調達容易化に伴い、生

表5 旧開弦弓村におけるセーター織機の所有台数の変化 単位：台，人

組	2002年 台数	2005年			
		所有者	台数	雇用	問屋
1		1	14	2	1
2		1	11	1	
3					
4	1	1	6		1
5	1	1	5	1	
6					
7	1				
8	2	1	11	2	1
9	0	1	4		
10	1	2	13	1	1
11	1	1	6		1
12	2				1
13	2	2	12		
14	1				
15	1	2	14	1	1
16					
17	2				
18					
19	3				
合計	18	13	96	8	7

注1) 村民委員会の資料による。

2) 2005年は8月現在。

産への新規参入，規模拡大がみられるようになった。

旧開弦弓村はこの地域で最も遅くセーター産業に参入した村である。その背景には1990年代には郷鎮企業が，2000年以降は私営企業が比較的によく存在し，在宅兼業が一般的であったためである。しかし，1990年代末からは養殖業への土地の賃貸や私営企業への土地売却等が頻発し，余剰人口が発生することになった。そこで，多くの農家が旧西草田村の影響を受け，セーター生産に取り組むようになった。表5に機械の所有台数の変化を示した。2002年にはわずか18台に過ぎなかったが，

3年後の2005年には13戸，96台まで増加した。全てが電動機械であり，雇用は8人と少ない（註13）。また，問屋は8戸となっている。家内工業が増加をみせている組は第1，2，8，10，13，15組に集中しており，全体の78%を占めている。このなかで，第8，13，15組は工業用地への転用が多い地域である。

以下では，セーター業の具体的な生産，流通体制をみてみよう。

(2) セーターの生産・流通における分業体制

まず，旧西草田村の生産，流通の分業体制についてみておこう。

表6に示したように，2005年8月現在，全戸数204戸に対し，機械所有者戸数は39戸であり，全体の2割弱を占めている。そのうち，手動機械の所有者が10戸であり，電動のそれは29戸で，およそ3倍である。機械の所有台数については，合計367台のうち，手動が216台で，電動が151台である。1戸当たりの所有台数は，手動はおおよそ22台であり，電動はおおよそ5台である。旧開弦弓村と対照的に手動が圧倒的に多い。また，手動の機械が216台存在することは，雇用労働者が200名ほど存在することを示している（註14）。十分な労働力を確保できない場合は，問屋制（作業委託）で対応するのが一般的である。

分業体制について，電動機械の所有者と手動機械の所有者のそれでは全く異なる。前者については，問屋との関わりが深く，材料（糸）の供給から生産，製品（パーツ）の納入まで全て問屋の指示により行っている。表7は村内の問屋と電動機械の所有者との関係を示したものである。まず，村内の電動機械所有者29戸のうちわずか6戸のみ

表6 旧西草田村におけるセーター生産の分業状況（2005年） 単位：戸，台，人

組 No.	戸数	機械所有者戸数			機械台数			問屋	アイロン	取次販売	機械部品販売	機械修理
		計	手動	電動	計	手動	電動					
20	43	6	2	4	42	26	16	3	0	0	1	1
21	34	8	6	2	161	150	11	0	2	0	0	0
22	37	6	0	6	29	0	29	3	2	1	1	0
23	24	9	0	9	53	0	53	1	1	0	0	0
24	41	9	1	8	66	24	42	1	1	1	0	1
25	25	1	1	0	16	16	0	1	0	0	0	0
合計	204	39	10	29	367	216	151	9	6	2	2	2

注) 村民委員会の資料による。

表7 旧西草田村における問屋と電動機械所有者の関係

問屋No.	電動所有者No.	備考
2001	2412	親戚関係, 基本的に自営(生産兼問屋)
2019	村外	
2024	村外	生産兼問屋
2202	村外	横扇鎮の人に発注
2227	2312	50%
	村外	横扇鎮の人, 50%
2229	2419	50%
	村外	50%
2313	2217	親戚関係
2405	2312	
	2419	
	村外	開弦弓村13組
2519	村外	廟港の人

注1) 村民委員会の資料(2005年8月)による。

2) 「問屋No.」と「電動所有者No.」の4桁数字については, 前の2桁は村民小組の番号であり, 後ろの2桁は農家番号である。

が同村内の問屋と取引しており, 他の23戸は村外, 特に横扇鎮の問屋と取引している。また, 9戸の問屋のうち, 4戸は完全に村外の生産者と, 3戸は村内外の生産者と, 2戸が村内の生産者と取引をしている。また, No.2001とNo.2024のような「生産兼問屋」も存在している。

問屋はまず, 委託生産者からセーターのパーツを買収し, 縫製を行う農家に作業委託する。作業場を有する一部の問屋は雇用を導入して自ら縫製を行う。以前は, 農家個々が簡易機械を持ち, 副業として縫製を行う形態が一般的であった。工場の給与が低かったために, 終業後に内職として縫製を兼業する農家も多かったのである。現在では, 縫製を行う農家は減少し, 20~30戸となっている。

縫製が終わった半製品は染色に回されるが, この周辺で利用する染色工場は廟港の3工場と横扇の4工場である。染色の次はアイロンがけで形を整える作業であるが, これは村内の6の専門店に委託している。その後は包装し, 託送業に市場までの運搬を委託する形で出荷する。

手動機械の場合の流通体制については, まず, パーツの生産, 裁縫, 染色, アイロン, 包装といった生産に関わる全ての作業は自ら行うか委託している。つぎに, 販売については取次販売が主なルートであり, 2つのパターンがある。1つは村内農家で濃院市場に出店している問屋(2戸,

表8 旧開弦弓村のセーター業における生産・流通体制 単位:台,人

分業体制	タイプ	組	機械台数	雇用	備考
生産専門	A1	1	14	2	村外に機械を設置, 生産
		10	5	0	
	A2	2	11	1	村内に機械を設置, 生産
		5	5	1	
		9	4	0	
		13	4	0	
		15	5	0	
		15	9	1	
		13	8	0	
	生産兼問屋	B	4	6	0
8			11	2	
10			8	1	
11			6	0	
問屋	C1	1			濃院市場に出店
		6			
	C2	12			出店無し
		12			
		15			
託送合計	D	13			
	20戸		96台	8人	

注) 村民委員会の資料による。

No.2206は1999年, No.2416は1994年)への委託販売である。No.2416は村内の生産者から販売の委託を受けている。もう1つは生産者が濃院市場へ出荷するパターンである。この場合, 後述のように「託送センター」に委託している。

つぎに, 旧開弦弓村についてみると, セーター業に関わる農家は20戸である(表8)。以下ではその分業関係をみておこう。まず, 生産に関しては13戸が96台の機械を持って生産に従事している。そのうち, 生産専門(Aタイプ)が9戸であり, 「生産兼問屋」(Bタイプ)が4戸存在している。さらに, 生産専門農家は村外で生産を行うもの(A1タイプ, 2戸)と村内で生産を行うもの(A2タイプ, 7戸)とに分かれ, 村外は横扇鎮に機械を設置して生産を行い, 製品も同鎮の問屋に出荷している。つぎに, 「生産兼問屋」は4戸とも市場における出店はないが, 自ら生産した製品のほか周囲の生産者からの製品を買い集めて濃院市場に出荷している。また, 問屋については, 村内には6戸存在し, うち濃院市場に出店している問屋(C1タイプ)が2戸あり, 店舗を有しない問屋(C2タイプ)が4戸である。後者については, 市場での取引相手は固定されず, その都度

の相場に応じて取引を行っている。最後は、託送業であるが、これは村から市場への運搬業である。この業種は1995年に当時の廟港郷政府によって作られたものである。建前では流通をスムーズにするためであるが、実際の目的は運搬業者を通じて把握困難な家内セーター業から税金を徴収するためである。税金は問屋から直接徴収するが、問屋はその分を上乗せしてセーター生産者から代金を徴収していた。託送業の組織体制は3段階制であり、託送センター―託送所―託送人となっている。呉江市にはセンターが2つ（廟港、横扇）、託送所が3ヶ所（廟港に1ヶ所、横扇に2ヶ所）あるが、横扇センターには聯強所（聯強村にある）と光栄所（光栄村にある）がある。現開弦弓村は聯強所に委託している。さらに、各託送所にそれぞれ3人、合計9人の託送人がいる。地域の間屋との癒着と不正を防止するために、託送人は頻繁に職場移動をさせられる。1託送人の集荷範囲は3～4村である。費用徴収は運搬料と手数料に区分されるが、運搬料は運搬業者に、手数料は一部を税金として国庫に納める。税金を未納した問屋に対し嚴重な取締を行ったため、2004年には鎮政府が問屋をはじめ農家に包囲される事件が発生した。それ以降、託送業は民営化され、税金等の費用のノルマ達成後の収入は業者のものとして認められた。しかし、個人の託送業者は利益追求のために、問屋に出荷を無理強いするケースが多発している。現在開弦弓村には第13組に1人の託送人がいるが、勤務先は聯強所であり、聯強村をはじめ開弦弓村以外の4つの村の集荷を行っている。集荷の際には、午後5時まで問屋が生産者が託送所へと搬入するが、ピーク時の9月には固定の運搬業者に委託し、庭先集荷を行っている。

(3) 家内工業の展開

以下では生産者（徐GQ）の個別事例を取り上げ、セーター業を中心として家内工業の展開についてみておこう。

徐GQ（1970年生）は旧西草田村の出身で、1988年高校卒業後、1997年まで村会計を担当し、98～01年まで村の党書記を担当した。2001年の旧開弦弓村との合併以降は、村の副党書記と会計を兼任している。

家族構成は両親、本人夫婦、娘の5人家族である。農地面積は6.5ムーであり、うち水田が4.5ムー、桑田が2ムーである。農業には両親が従事し、養蚕、菜種栽培、稲作を行っている。米は自家消費用である。2004年の農業収入はおおよそ2,000元であり、このほかにセーターの裁縫を行い、両親の年収はおおよそ8,000元となっている。徐GQ夫婦は年収がおおよそ9万元であり、その内訳は徐GQの幹部手当が3万元、セーター生産の収入が6万元となっている。

徐GQがセーター生産を始めたのは1995年であり、それ以前は1990年から5年間家具の生産、販売を行っていた。当時は家具ビジネスがブームとなっていて、村内でおおよそ50戸の農家が従事していたという。周辺地域に職人がいないため、浙江省等から職人を雇い、ピーク時（1993年）にはおおよそ100人の職人が雇用され、家具ビジネスの展開を行った。前述のように旧西草田村では1994年からセーター産業にシフトしたが、徐GQは1995年に手動セーター織機を6台購入した（1,100元/台）。その後、一時期は15台まで拡大したが、大量の雇用労働力が必要であること、効率が低くかつ完成品を自ら市場まで出荷しなければならないことから、2001年には親戚と共有するかたちで5台の電動機械を購入した。電動機械の価格は1台当たり5,000元であり、25,000元のうち徐GQが30%、親戚（妻の姉の夫）が70%を負担した。その後、3年間で新たに12台を購入した。機械は自宅と親戚の家にそれぞれ9台と8台設置し、生産を行っている。雇用は個々で導入するが、徐GQは安徽省から長期雇用2名を導入し、月給600元を支払っている。現在の生産体制は、1日24時間稼働で、年間7ヶ月、夫婦と雇用2人で計4人の交代制となっている。製品は2つのルートで出荷している。1つは、実の姉の工場の下請けである。姉の工場には25台の手動機械があり、雇用30人のうち機械操作が25人、裁縫が5人となっている。生産されたパーツは手動機械で様々な装飾を付けてから、縫製し、市場に出荷する。価格により濮院市場のほか、蘇州市常熟市場にも出荷している。もう1つのルートは一般の間屋への出荷である。基本的には姉の工場を優先し、他のルートは補完的である。

収入を試算すると以下ようになる。1台1日(24時間)当たりの生産数量は40着分のパーツであり、1着分の請負価格は長袖で1.2元(半袖は1.0元)であるから、1台1日の生産高は48元である。したがって、17台の年間生産高はおよそ17万円となる(註15)。また、電気代、人件費等のコストは売上高のおよそ30%を占めており、差引後の純収入はおよそ12万円である。これを親戚と折半して、各自およそ6万円の利益を上げている。これを姉の工場と比較した場合、セーターの出荷価格は1着当たり15元であるが、パーツの委託料、裁縫料、染色料、アイロン費用、人件費、託送料等を差し引くと、1着当たりの利益はおよそ1元である。年間1台当たり2,000着を生産しており、25台の合計は5万着ということから、総利益は5万円である。電動機械のほうがりリスクが少なく、収益も高いことがわかる。

3. 兼業を中心とした就業構造の特徴

以上、繊維工場を中心とした農村工業化と新たな家内工業化の展開をみてきたが、ここでは村民小組レベルでの就業構造をみてみよう。

(1) 村の就業構造の変化

まず、開弦弓村全体の就業構造をみておこう。前掲表4に示したように、2003年の1,509人の就業人口のうち、農業が598人(うち耕種業が502人、内水面養殖が96人)、39.6%、工業が415人、27.5%、建築業が138人、9.1%、その他が358人、23.7%である。また、近年の就業人口の推移をみると、村が合併した01年以降では耕種業の就業人口の減少が緩やかであることと対照的に、工業(私営企業)のそれは02年には急激な減少をみせ、03年にわずかでありながら増加をみせている。工業就業人口のこのような変化の背景には、就業先の経営の不安定化がある。特に最近は企業の私営化に伴い、その度合いが以前より増している。また、「その他」の就業人口については、工業のそれと相反関係にあることがわかる。つまり、企業からリストラされる人員は個人経営の商業、家内工業等の「その他」に素早く転じ、再就職している。特に近年ではセーター業を中心とした家内工業にシフトするケースが多い。さらに、近年の特

徴としては水田から転換した「内水面漁業」が増加し、工業の就業人口の一部が転じていると推測できる。

(2) 村民小組レベルでの就業構造—第13組の事例

以下では、住民台帳に基づいた聞き取りによって、第13組の農家の就業構造に関する考察を行う。土地面積は8.2haであり、そのうち水田(水稻)が3.2ha、桑田が1.5ha、養殖池が3.5haである。土地面積は1998年に人頭割りし、「口糧田」として配分した。1人当たりの面積は7.3aであり、内訳はそれぞれ同2.9a、1.3a、3.1aである。

住民台帳によると、総戸数は25戸であり、総人口は101人であるが、うち60歳以上の高齢者が20%、40~50歳代の壮年層が40%、20~30歳代の青年層が30%、20歳未満の少年層が10%である。ここから1980年代から実施された少子化政策(「一人っ子」政策)の影響がみてとれる。

就業状況を戸主世代、息子世代、妻世代、嫁世代に分類して示したのが表9である。これによると、およそ5つのグループに分けて考えることができる。

第1が隠居ならびに農業従事者のグループである。隠居者は全て70歳以上で11人であり、農業従事者は50歳以上の9名である。既に述べたように耕種業は零細かつ自給的であり、養蚕業も縮小していることから、このグループは非兼業的な就業を行い、加齢とともに就業から離れていっている。これらは合わせて20人であり、20%を占めている。

第2が家事専業ならびに従業前の生徒、学生であり、前者は20歳代から60歳代まで分布するが、聞き取りの精度により専業主婦に分類されていると教えられ、8人存在する。後者はほぼ20歳未満であり、11人である。これを合わせると19人となる。第1と第2のグループを合わせると39人となり、人口のおよそ40%を構成する。

実際の兼業的就業人口は、62人である。第3のグループは繊維産業関係の従事者で21人、およそ20%である。第4のグループは雑業層の業種への従事者であり、18人でおよそ20%である。

第3のグループである繊維関係従事者は紡績工場の従業者(21人、うちNo. 3企業8人)と家内工業(セーター業)の従事者(7人)に区分で

中国蘇南地域の農村工業化と就業構造

表9 13組の就業形態 (25戸)

単位：農家番号，人

類型	形態	世代	～9歳	10～	20～	30～	40～	50～	60～	70～	合計	
就業後退	隠居	戸主世代								2, 8, 13, 14, 18	5	
		妻世代								4, 7, 10, 14, 20, 22	6	
	農業	戸主世代								15, 17	2	
		妻世代							7, 16, 24, 25	1, 19	17	7
主要就業	織維工場	戸主世代			16						5	
		息子世代			6, 25		18		3, 7, 17, 22		3	
		妻世代			16		1, 6, 10, 17, 23				6	
		嫁世代			9	5, 7, 18, 24, 25	8				7	
	倒産無職	戸主世代	息子世代						4, 6, 9			3
			妻世代			3	4, 21					3
			嫁世代			3	4, 21	4				1
			息子世代									3
雑業的就業	商業	戸主世代						20			1	
		嫁世代					15				1	
	自営 小商店	嫁世代				13	19				2	
		戸主世代					1		12, 21, 24		4	
	雑業	息子世代					8				1	
		戸主世代					10		23, 25		3	
		息子世代			2, 9	12, 22	15				5	
		妻世代							20		1	
	安定的就業	技術職	戸主世代							19		1
			息子世代			8	7, 19, 24	2, 13				6
公務員		息子世代					20		14		2	
		息子世代			23						1	
工場		息子世代					25				1	
		戸主世代							5		1	
無職	家事	妻世代					3, 5, 9		15		4	
		嫁世代			12, 14		19		14		4	
	学生	息子世代	7, 25	1, 15, 24							5	
		嫁世代	4	10, 15, 18, 19	17						6	
男			2	3	8	10	7	12	4	7	53	
女			1	4	6	8	13	6	3	7	48	
計			3	7	14	18	20	18	7	14	101	
(比率)			3.0	6.9	13.9	17.8	19.8	17.8	6.9	13.9	100.0	

注) 住民台帳ならびに聴き取りにより作成。

きる。紡績工場の従事者は男子（8人）での50歳代と20歳代に分布しており、管理・技術的労働と肉体的労働に分離されそうである。女子に関しては、30～40歳代に集中し、13人と最も多数の就業部門となっている。

家内工業については、No. 1303, No. 1304, No. 1321, 計3戸7人からなっている。ただし、No. 1304, No. 1321は姉弟で同一の経営（11台）であるため、実質的には2戸が家内工業を営んでいるといえる。

第4のグループは雑業層的な性格を有している。不安定就業者である雑業は9人であり、男子を中心に年代的には20歳代から60歳代にまで分布している。小商店も露店的なものを多く含み、60歳代

が多い。自営業（仕立屋、霊柩車）は2人、商業も2人であるが、これはやや安定的である。このグループは男子を中心に20%程度存在している。第5のグループは比較的安定的な兼業従事者であり、公務員（2人）、警備員、工場勤務者（非織維業）が4人、大工などの技術職が7人、カニ養殖農家1戸（2人）などであり、およそ20%を占めている。

以上のように、第13組の就業構造は農業部門での就業はその零細性を反映して高齢者による自給的なものであり、紡績工場での労働者を中心として若年層から壮年層を中心とする比較的安定的な男子労働者と、雑業的で年齢階層も多岐にわたる職種から構成されていることがわかる。

おわりに

以上、開弦弓村の就業構造の変化と現状を近年の企業「改制」による私営化および家内工業の復活によってもたらされた兼業深化という視点から考察してきた。まず、前者については、2000年前後に政策的な規制緩和によって、個人による郷鎮企業の買収の形をとった企業の私営化が一気に進展してきたことがわかる。「蘇南モデル」はこれによって終止符を打たれた。そして、これまでの郷鎮企業として地方行政と深い関わりのある「地域の企業」でありつつ、「個別の経営体」(註16)でもあるという矛盾が解消され、「個別の経営体」である私営企業は自主権を最大限に発揮し、利潤追求に乗り出している。雇用構造からいえば、企業の需要に応じて雇用規模が決定され、郷鎮企業時代の「無駄な雇用」は改められた。雇用労働者の構成は、紡績関係の企業が圧倒的に多いこともあり、女性を中心とした雇用であるが、不安定性が増したことは否めない。

つぎに、家内工業の雇用構造については、手動機械による大量の雇用労働者が必要であることから外来の出稼ぎ労働者を多く導入していることが明らかになった。これは非常に大きな変化である。なぜなら、かつての蘇南農村は費 [1985]、[1988] に示されたように「人多地少」の過剰人口地域であったからである。それが今や、農村工業化によって非農業部門により吸収され、むしろ労働力が不足する事態が起きている。しかし、その際、事例でみたように内外の雇用における賃金格差が存在しており、安定的かつ高給の紡績等の企業では村出身者が優先的に採用されているのである。家内工業においても同様である。2003年現在、開弦弓村の就業人口は2,562人であるが、内外の内訳は村内が1,509人(59%)であり、村外が1,053人(41%)である。待遇上の格差は地域社会の不安定要素に発展しかねない。

このような考察を踏まえたうえで、現段階における開弦弓村の就業構造の特徴は、13組の事例でみたように、5つの形態に分類することができる。なかでも最も注目されるのは言うまでもなく第2, 3, 4グループであり、これは兼業の深化から就業の多様化が進展した結果である。今後、このような事態がますます進むことが予想されてお

り、それによる就業構造の変化も目まぐるしくなるであろう。

【付記】本論文は、2004年および2005年の夏に実施した現地調査をもとに得られた研究成果の一部である。調査にあたっては、開弦弓村村民委員会の姚富坤氏、徐国奇氏、王建明氏をはじめ関係各位にお世話になった。記して感謝申し上げる。

註

- (1) 両モデルに関する詳しい内容は嚴 [2004] を参照のこと。
- (2) 費孝通の実の姉である費達生が大学生時代、社会活動の一環として同級生らと設立した中国農村で初めての機械製糸工場である(沈 [1993])。機械は日本から輸入したものである。
- (3) 出資した生産大隊とその内訳は紅衛7口、立新3口、合群2口、万栄1口、七一3.5口、富强2口、慶祝1.5口、輪穗1口であり、1口が1,300元、合計21口、27,300元であった(『廟港鎮志』[2002] p. 165)。
- (4) 当時は廟港公社であった。1984年に人民公社が解体され、廟港公社が廟港郷になり、さらに、2003年には行政改革によって、廟港郷は七都鎮に吸収合併された。
- (5) 開弦弓村村民委員会資料によると、1985~87年の3年間の1人当たり農業収入はそれぞれ188元、147元、176元である。
- (6) 2つの経営会社は、呉江金峰絹紡公司(元廟港郷製糸工場の分場として1992年に設立)、蘇州新英華合弁有限公司(1995年設立、香港資本との合弁会社)であり、4つの製糸工場は、工貿合營呉江廟港製糸工場(元廟港郷製糸工場)、呉江第四シルク工場(1992年に呉江第四シルク工場が廟港郷紡績工場を吸収合併)、蘇州金橋紡績工場(1994年設立)、呉江絹紡工場(1995年設立)である。
- (7) 買取価格は一般公開されていない。開弦弓村の金峰工場は、私営企業になってからの生産体制は、3・8・10体制、すなわち3つの生産ライン、1ラインに8班、1班に10名体制であった。1年中はほぼフル稼働で、年間当たりの生糸の生産量はおよそ400トンであり、1トン当たりの販売価格は20万円であった。しかし、2004年には経営者の1人が先物市場での投資に失敗したことで巨額な債務が発生し、工場の運転資金が枯渇してしまい、工場生産は休業を余儀なくされた。現在では、周辺農

- 村から買上げた生繭の乾燥、販売のみを行っており、工場再開の用途は着いていない。
- (8) 七都鎮の動向については、同経済サービスセンターでの聴き取りによる。
- (9) 「永泰電子」は、電子部品の生産工場として、1984年に中学校の物理の教師であった周 YG (表2) が設立したものである。当時、私営企業は取締の対象であったため、「个体戸」として登録した。税制面での優遇措置はもちろん無く、銀行からの融資も困難であった。1989年には製品の売れ行きが悪化したため一時工場を閉鎖したが、1990年には再開し、経営方式を委託生産に変更してリスクを最小限に減少させた。1992年の総生産額は30万円、納税額は1万円となり、呉江市の優良企業として認定された。その後、全国的に私営企業への規制緩和が行われたこともあり、工場経営は順調に展開した。現在は、上海の輸出商の委託を受け、輸出用のスタンドランプの光量調整回路盤を生産している。従業員は60人(男性10人、女性50人)であり、うち95%が外来の出稼ぎ労働者であり、正規社員は7~8人である。地元で労働力を確保できない理由は、紡績工場等と比較した場合、委託生産であり、生産周期が短く、シーズンに応じて臨時工で対応しているため、雇用が不安定であるためである。工場敷地の3ムーについては、1998年6万円(2万円/ムー)で期限付き(70年間)の所有権を獲得した。将来的には、商品開発に力を入れ、設計、生産、販売の一体化を図るといふ。
- (10) 残りの8社は村外の経営者によるものであるが、前述の江蘇金蜂集団会社のほかに、蘭記食品公司、立綿紡績公司、利偉噴式紡績工場、乾昌紡績工場、永星紡績公司、盛建法絹織工場がある。蘭記食品公司以外は、全て紡績企業である。
- (11) 工場事務所ビル639m²、工場敷地4,397m²(現在のNo. 1企業の敷地15ムー=10,000m²は含まれていない)である。また、開弦弓化学品工場と開弦弓村経済合作社の債務については、No. 7企業(江村醸造)の事務所ビル363m²、工場敷地164m²、村経済合作社事務所ビル573m²、500KV電力設備の使用権を期限付き(2003年1月1日~同年12月31日)で信用合作社に譲渡し、そこで発生する収入をもって返済に当てている(開弦弓村資料『抵当貸の補足協議』による)。
- (12) 管理職の主な仕事は人員管理と品質検査であるが、前者については、従業員の教育、出稼ぎ労働者の臨時戸籍の管理、生活管理(宿舍管理、衛生管理)などの内容が含まれており、後者については製品の検査であるが、高度な技術的な問題が発生

- した場合は、非常勤のエンジニア(1人、大卒、大企業のエンジニアを兼任している)に検査を依頼している。
- (13) 1台当たり1日の生産量(12時間)は40着分のパーツであり、96台であれば1日3,840着分の生産ができる。また、1人当たり1日の縫製量が平均50着であるといわれているが、その場合旧開弦弓村で1日当たり必要な労働力はおおよそ77人である。
- (14) 機械の価格については、手動は割安で、1台当たり1,000~1,500元であり、電動のそれは5,000~6,000元である。農家収入(6,073元/人,2004年)からみた場合、電動機械を購入し、生産に参入することはそれほど難しいことではない。問題はやはり労働力の確保である。
- (15) 48元/台・日×17台×30日×7ヶ月=171,360元。
- (16) 詳細については大島[1993]を参照。

参考文献

- [1] 沈関宝『一場静悄悄的革命—蘇南農村的工業与社会』(中国語)雲南人民出版社,1993年
- [2] 費孝通『中国農村の細密画—ある村の記録1936~82』研文出版,1985年
- [3] 費孝通『江南農村の工業化—“小城镇”建設の記録1983~84』研文出版,1988年
- [4] 嚴善平「温州モデルと蘇南モデル」『三田学会雑誌』第96巻第4号,2004年
- [5] 嚴善平「温州民間企業の成長過程—代表的な民間企業に対する現地調査の報告」『アジア経済』第44巻第2号,2003年
- [6] 嚴善平「郷鎮企業の所有制改革の展開と評価」『中国経営管理研究』創刊号2000年12月 pp.29~48
- [7] 嚴善平「中国「蘇南地区」における農村労働力の就業構造」『アジア経済』第29巻第11号,1988年
- [8] 伊藤順一「「蘇南型」郷鎮企業の所有権改革と生産効率の変化」『アジア経済』第44巻第11号,2003年
- [9] 『廟港鎮志』編纂委員会編『廟港鎮志』(中国語),浙江大学出版社,2002年
- [10] 大島一二『中国における農村工業化の展開と農村経済・社会の変容に関する研究—「蘇南」地域を中心に—』(助)アジア政経学会,1993年
- [11] 「帝政時代後期における手工業—産業革命に失敗したのか」(第7章)ロイド・E・イーストマン著 上田信ほか訳『中国の社会』平凡社,1994年